

# 平成20年度新規採択に係る事前評価実施地区一覧表

中部森林管理局

## (1) 国有林直轄治山事業

整理番号	都道府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結果 B/C
1	富山	富山森林管理署	復旧治山	白萩川上流	しらがわじょうりゅう	2,694,584	504,012	5.35
2	長野	北信森林管理署	復旧治山	高山(白根沢)	たかやま(しらねさわ)	67,999	8,654	7.86
3	長野	北信森林管理署	復旧治山	栃川	とちがわ	225,011	86,538	2.60
4	長野	中信森林管理署	重要自然維持地域保安林整備	上高地平	かみこうちいら	807,500	166,542	4.85
5	長野	中信森林管理署	復旧治山	白沢	しらさわ	153,842	55,529	2.77
6	長野	中信森林管理署	復旧治山	西穂	にしほ	787,347	194,970	4.04
7	長野	中信森林管理署	復旧治山	浦川(Ⅱ)	うらかわ	482,191	312,118	1.54
8	長野	中信森林管理署	復旧治山	湯川(Ⅱ)	ゆがわ	81,183	61,298	1.32
9	長野	中信森林管理署	復旧治山	境川(Ⅱ)	さかいがわ	43,770	17,308	2.53
10	長野	東信森林管理署	復旧治山	雨川中流	あまかわちゅうりゅう	233,189	115,167	2.02
11	長野	東信森林管理署	復旧治山	長倉山	ながくらやま	142,027	54,239	2.62
12	長野	東信森林管理署	復旧治山	杣添川南	そまぞえがわみなみ	188,243	117,205	1.61
13	長野	南信森林管理署	復旧治山	瀬戸沢1	せとざわ	940,320	755,587	1.24
14	長野	木曽森林管理署	復旧治山	贄川9	にえかわ	777,254	190,913	4.07
15	長野	木曽森林管理署	復旧治山	小木曾24	おぎそ	262,255	142,656	1.84
16	長野	木曽森林管理署	復旧治山	小木曾25	おぎそ	140,562	41,346	3.40
17	長野	木曽森林管理署	復旧治山	小俣川(Ⅰ)	こまたかわ	116,276	27,758	4.19
18	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	阿寺33	あでら	77,652	19,231	4.04
19	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	阿寺51	あでら	182,513	84,824	2.15
20	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	伊奈川2	いながわ	375,762	181,860	2.07
21	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	伊奈川7	いながわ	115,423	19,231	6.00
22	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	田立11	ただち	315,774	102,590	3.08
23	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	南木曾37	なぎそ	103,702	14,423	7.19
24	長野	木曽森林管理署南木曾支署	復旧治山	北蘭22	きたあららぎ	217,696	71,023	3.07
25	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	穂高(下抜戸沢)	ほだか(しもぬけどさわ)	209,333	45,000	4.65

26	岐阜	飛騨森林管理署	特定流域 総合治山	黒内(ふくろ洞支溪)	くろうち(ふくろぼらしけい)	1,007,764	145,129	6.94
27	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	船原山(栢洞谷)	ふなばらやま(とちぼらだに)	269,713	122,603	2.20
28	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	大白川(タキ谷)	おおしらかわ(たきだに)	98,690	43,269	2.28
29	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	大厩川(大藁谷)	むまやがわ(おおみのだに)	102,397	37,500	2.73
30	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	小黒川	おぐろかわ	796,830	267,660	2.98
31	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	乗政(本谷)	のりまさ(ほんたに)	617,893	225,483	2.74
32	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	七宗本谷	しちそう(ほんたに)	625,855	80,133	7.81
33	岐阜	東濃森林管理署	復旧治山	東沢	ひがしざわ	421,977	156,456	2.70
34	岐阜	東濃森林管理署	復旧治山	タツガヒゲ	たつがひげ	913,952	344,632	2.65
35	愛知	愛知森林管理事務所	予防治山	的矢沢	まとやさわ	14,688	7,692	1.91
36	愛知	愛知森林管理事務所	復旧治山	男川	おとがわ	78,836	34,911	2.26
37	愛知	愛知森林管理事務所	復旧治山	池上沢	いけがみさわ	8,683	2,885	3.01

平成20年度新規採択に係る事前評価実施地区一覧表

中部森林管理局

(1) 国有林直轄治山事業

整理 番号	都道 府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名	チェックリスト																					
					I 必須事項					II 優先配慮事項																
					1	2	3	4	5	1 有効性			2 効率性			3 事業の実施環境等										
										(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)			
1	富山	富山森林管理署	復旧治山	白萩川上流	しらほがわじょうりゅう	○	○	○	○	○	A	B	B	B	A	-	A	A	A	B	-	A	-	C		
2	長野	北信森林管理署	復旧治山	高山(白根沢)	たかやま(しらねさわ)	○	○	○	○	○	A	B	A	A	A	A	B	A	B	A	B	B	A	-	C	
3	長野	北信森林管理署	復旧治山	柳川	とちがわ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	B	A	B	B	A	B	A	-	C	
4	長野	中信森林管理署	重要自然維持地域保安林整備	上高地平	かみこうちたいら	○	○	○	○	○	A	B	A	B	A	B	-	B	B	A	B	B	B	-	C	
5	長野	中信森林管理署	復旧治山	白沢	しらさわ	○	○	○	○	○	B	B	B	A	A	A	-	B	B	A	B	B	B	-	C	
6	長野	中信森林管理署	復旧治山	西穂	にしほ	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	A	-	A	B	A	B	B	B	-	C	
7	長野	中信森林管理署	復旧治山	浦川(Ⅱ)	うらかわ	○	○	○	○	○	B	B	B	B	B	B	-	A	B	A	B	B	B	-	B	
8	長野	中信森林管理署	復旧治山	湯川(Ⅱ)	ゆがわ	○	○	○	○	○	B	B	B	B	A	B	-	B	B	A	B	B	B	-	C	
9	長野	中信森林管理署	復旧治山	境川(Ⅱ)	さかいがわ	○	○	○	○	○	A	B	B	B	B	B	-	A	B	A	B	B	B	-	C	
10	長野	東信森林管理署	復旧治山	雨川中流	あまかわちゅうりゅう	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	-	A	A	B	A	B	B	C	A	
11	長野	東信森林管理署	復旧治山	長倉山	やぐらやま	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	-	A	A	A	A	-	A	-	C	
12	長野	東信森林管理署	復旧治山	杉添川南	そまぞえがわみなみ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	-	A	B	A	B	-	A	-	A	
13	長野	南信森林管理署	復旧治山	瀬戸沢1	せとざわ	○	○	○	○	○	A	A	A	B	A	B	-	A	A	B	B	A	A	-	C	
14	長野	木曾森林管理署	復旧治山	賛川9	にえかわ	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	-	A	A	A	B	A	A	B	C	
15	長野	木曾森林管理署	復旧治山	小木曾24	おぎそ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	B	A	-	A	B	A	A	A	A	-	C	
16	長野	木曾森林管理署	復旧治山	小木曾25	おぎそ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	B	A	-	A	B	A	A	A	A	-	C	
17	長野	木曾森林管理署	復旧治山	小俣川(Ⅰ)	にまたかわ	○	○	○	○	○	B	A	C	A	B	A	-	A	B	A	B	B	A	-	C	
18	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	阿寺33	あでら	○	○	○	○	○	B	A	B	B	B	A	-	A	A	A	B	C	B	-	B	
19	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	阿寺51	あでら	○	○	○	○	○	B	A	B	B	B	A	-	A	A	A	B	C	B	-	B	
20	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	伊奈川12	いながわ	○	○	○	○	○	B	A	B	B	B	A	-	A	A	A	B	C	B	-	B	
21	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	伊奈川17	いながわ	○	○	○	○	○	B	A	B	B	B	A	-	A	A	A	B	C	B	-	B	
22	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	田立11	ただち	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	A	-	A	A	A	A	A	A	-	B	
23	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	南木曾37	なぎそ	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	-	-	A	A	A	B	C	A	-	B	
24	長野	木曾森林管理署南木曾支署	復旧治山	北麓22	きたあたらぎ	○	○	○	○	○	A	A	B	B	B	-	-	A	A	A	B	C	A	-	B	
25	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	穂高(下抜戸沢)	ほだか(しもぬげどさわ)	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	-	A	B	A	A	B	A	-	B	
26	岐阜	飛騨森林管理署	特定流域総合治山	黒内(ふくろ洞支溪)	くろうち(ふくろほらしけい)	○	○	○	○	○	A	B	A	A	B	A	-	A	A	A	B	A	B	B		
27	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	船原山(棚洞谷)	ふなばらやま(とちぼらだに)	○	○	○	○	○	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	A	B	A	B	B	
28	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	大白川(タキ谷)	おおしらかわ(たきだに)	○	○	○	○	○	B	A	B	A	B	A	-	B	B	B	C	B	A	B	B	
29	岐阜	飛騨森林管理署	復旧治山	大厩川(大養谷)	むまやがわ(おおみのだに)	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	A	B	A	A	B	A	A	B	A	B
30	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	小黒川	おぐろかわ	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	A	B	B	B	B	B	B	A	A	C
31	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	乗政(本谷)	のりまさ(ほんたに)	○	○	○	○	○	A	B	-	B	B	B	A	B	B	A	C	B	B	A	C	
32	岐阜	岐阜森林管理署	復旧治山	七宗本谷	しちそう(ほんたに)	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	A	B	B	A	B	B	A	A	C	
33	岐阜	東濃森林管理署	復旧治山	東沢	ひがしざわ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	B	B	A	A	B
34	岐阜	東濃森林管理署	復旧治山	タツガヒゲ	たつがひげ	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	B	A	A	B
35	愛知	愛知森林管理事務所	予防治山	的矢沢	まとやさわ	○	○	○	○	○	B	B	B	A	B	B	-	A	B	A	B	B	B	-	C	
36	愛知	愛知森林管理事務所	復旧治山	男川	おとこがわ	○	○	○	○	○	B	B	B	A	B	B	-	A	B	B	B	B	B	A	-	C
37	愛知	愛知森林管理事務所	復旧治山	池上沢	いけがみさわ	○	○	○	○	○	B	B	B	A	B	B	-	A	B	B	B	B	B	-	C	

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～29年度（10年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	白萩川上流 （しらはぎがわじょうりゅう） （富山県）	事業実施主体	中部森林管理局 富山森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、富山県中新川郡上市町の南東部で剣岳から猫又山を結ぶ稜線の西斜面に位置し、急峻で浸食の進んだ壮年期地形を呈している。地質は、火成岩類、変成岩類等で構成され、大規模な特殊荒廃地が点在するなど荒廃が進んでいる。また、豪雪地帯であり、融雪期等には山腹崩壊が拡大する等土砂生産が著しい地域である。近年多発する集中豪雨（平成16年台風等）により崩壊地が拡大するとともに、溪床内には不安定土砂の堆積が進んでおり、このまま放置すると崩壊地の拡大や土石流の発生による下流域への被害が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>1.44ha</td> </tr> </table>			溪間工	5基	山腹工	1.44ha
溪間工	5基						
山腹工	1.44ha						
費用対効果分析	総費用（C）	504,012千円					
	総便益（B）	水源かん養便益	111,453千円				
		災害防止便益	2,583,131千円				
		計	2,694,584千円				
	分析結果（B/C）	5.35					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 1

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：白萩川上流

都道府県名：富山県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,362	
		a-2	34,985	
	流域貯水便益	b-1	1,902	
		b-2	28,170	
	水質浄化便益	c-1	2,785	
		c-2	41,249	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	6,626	6,626 + 98,134 + 152 = 104,912 < 2,583,131 → 適用しない
		d-2	98,134	
	土砂崩壊防止便益	e	152	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	2,583,131	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			2,694,584	
事業費 (C)			504,012 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{2,694,584}{504,012} = 5.35$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度(単年度)
事業実施地区名 (都道府県名)	高山(白根沢) (たかやま(しらねさわ)) (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 北信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県上高井郡高山村の横手山西側の松川沿いに位置している。地質は、第四紀層の安山岩類であり、凍結融解等による風化作用による浸食により荒廃が進んでいる。また、酸性土壌であることから、植物の生育が困難な地域である。平成18年7月の梅雨前線豪雨により、山腹崩壊地が拡大し、多量の不安定土砂が堆積している。このまま放置すると崩壊の拡大によって下流の温泉施設に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流の温泉施設の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.06ha</p>		
費用対効果分析	総費用(C)	8,654 千円	
	総便益(B) 水源かん養便益	350 千円	
	災害防止便益	67,649 千円	
	計	67,999 千円	
	分析結果(B/C)	7.86	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性: 現地の崩壊状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大等により、下流域に被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性: 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性: 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

2

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：高山(白根沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	95	
		a-2	100	
	流域貯水便益	b-1	31	
		b-2	32	
	水質浄化便益	c-1	45	
		c-2	47	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	2,679	2,679 + 2,820 + 4 = 5,503 < 67,649 → 適用しない
		d-2	2,820	
	土砂崩壊防止便益	e	4	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	67,649	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			67,999	
事業費 (C)			8,654	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{67,999}{8,654} = 7.86$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度(単年度)
事業実施地区名 (都道府県名)	栃川(とちがわ) (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 北信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県下水内郡栄村の苗場山西側の栃川沿いに位置し、栄村上ノ原集落の重要な水源域になっている。地質は第四紀火山安山岩類であり、凍結融解等による風化作用による浸食により、荒廃が進んでいる地区である。平成18年7月の梅雨前線豪雨により、山腹崩壊が拡大し、多量の不安定土砂が堆積している。下流には上ノ原地区取水施設・国道があり、特に崩壊地直近にある取水施設から取り入れられる水は、冬期の路面凍結を防止する重要な役割を担っており、栄村から早急な事業実施を求められている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、取水施設等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.50ha</p>		
費用対効果分析	総費用(C)	86,538 千円	
	総便益(B)	水源かん養便益	14,837 千円
		災害防止便益	210,174 千円
		計	225,011 千円
	分析結果(B/C)	2.60	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性: 現地の崩壊状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大等により、下流域に被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性: 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性: 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 3

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：栃川

都道府県名：長野  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	577	
		a-2	4,853	
	流域貯水便益	b-1	405	
		b-2	3,412	
	水質浄化便益	c-1	594	
		c-2	4,996	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	22,325	22,325 + 187,832 + 17 = 210,174 > 166,917 → 適用する
		d-2	187,832	
	土砂崩壊防止便益	e	17	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	166,917	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			225,011	
事業費 (C)			86,538	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{225,011}{86,538} = 2.60$			

## 事前評価個表

事業名	重要自然維持地域保安林整備	事業計画期間	平成20～22年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	上高地平 （かみこうちたいら） 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県松本市安曇の西部、上高地地区に位置し、地質は安山岩質溶結凝灰岩等で構成され、厳冬期の気温低下による凍結融解等による風化が著しく荒廃の誘因となっている。</p> <p>また、山岳観光地として年間180万人の登山、観光客等が訪れ、保健休養の場として利用している国立公園内の地域である。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨（総雨量503mm）にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、遊歩道等に各支流から土砂が流出し、観光客・登山者、山小屋関係者等に影響が出た。</p> <p>また、豪雨時の傷跡は今も、梓川河床内にある無数の流木、崩壊法面として残っている。河床内の流木については、下流の保全対象に対し影響が大きく、歩道法面についても、その直下を多くの登山者が通り、危険な状態となっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧や溪間工による不安定土砂の流出を防止し、宿泊施設の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p style="margin-left: 20px;">主な事業内容：山腹工 0.77ha                   溪間工 2基                   その他、流木除去等</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	166,542（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	23,086（千円）	
	災害防止便益	784,414（千円）	
	計	807,500（千円）	
	分析結果（B/C）	4.85	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

4

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：上高地平

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	888	
		a-2	5,761	
	流域貯水便益	b-1	891	
		b-2	5,779	
	水質浄化便益	c-1	1,305	
		c-2	8,462	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,407	3,407 + 22,096 + 30 = 25,533 < 784,414 → 適用しない
		d-2	22,096	
	土砂崩壊防止便益	e	30	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	784,414	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			807,500	
事業費 (C)			166,542	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{807,500}{166,542} = 4.85$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	白沢（しらさわ） 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市安曇の西部、上高地地区に位置し、急峻で、地質は滝谷花崗閃緑岩から構成され、厳冬期の気温低下による凍結融解等による風化作用が著しく荒廃の誘因となっている。</p> <p>また、山岳観光地として年間180万人の観光客等が訪れる国立公園である。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨（総雨量503mm）にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生するとともに遊歩道へ土砂礫が流下し、遊歩道の一部が決壊・埋没し、通行止めとなる被害が発生した。</p> <p>このため、溪間工により溪岸崩壊の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、宿泊施設の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容： 溪間工 4基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	55,529（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	10,118（千円）	
	災害防止便益	143,724（千円）	
	計	153,842（千円）	
	分析結果（B/C）	2.77	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制し下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

5

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野県

施行箇所：白沢

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	2,914	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	2,923	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	4,281	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 11,177 + 0 = 11,177 < 143,724 → 適用しない
		d-2	11,177	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	143,724	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			153,842	
事業費 (C)			55,529	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{153,842}{55,529} = 2.77$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	西穂（にしほ） 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市安曇の西部、上高地地区に位置し、急峻で、地質は澗谷花崗閃緑岩から構成され、厳冬期の気温低下による凍結融解等による風化作用が著しく荒廃の誘因となっている。</p> <p>また、山岳観光地として年間180万人の観光客等が訪れる国立公園である。平成18年7月の梅雨前線豪雨（総雨量503mm）にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生するとともに遊歩道へ土砂礫が流下し、遊歩道の一部が決壊・埋没し、通行止めとなる被害が発生した。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の復旧及び表面浸食による土砂流出を防止し、宿泊施設の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容： 山腹工 1.05ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	194,970（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	12,767（千円）	
	災害防止便益	774,580（千円）	
	計	787,347（千円）	
	分析結果（B/C）	4.04	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

6

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野県

施行箇所：西穂

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,211	
		a-2	2,466	
	流域貯水便益	b-1	1,215	
		b-2	2,474	
	水質浄化便益	c-1	1,779	
		c-2	3,622	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	46,882	46,882 + 95,434 + 123 = 142,439 < 774,580 → 適用しない
		d-2	95,434	
	土砂崩壊防止便益	e	123	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	774,580	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			787,347	
事業費 (C)			194,970	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{787,347}{194,970} = 4.04$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成22年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	浦川Ⅱ（うらかわ） 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県北安曇郡小谷村の西部に位置し、地形は大起伏山地を呈し、深く溪流に刻まれて起伏量、谷密度とも大きい。地質は古生層の安山岩類、火山灰及び火山破屑物等で構成され、糸魚川―静岡構造線による断層破碎を受けていることから荒廢の進んでいる地区である。</p> <p>明治44年には、20世紀の日本で最大級といわれる大崩壊が起こり、下流に大きな被害を及ぼすとともに、溪岸荒廢や不安定土砂の堆積が進んだ。</p> <p>このことから、昭和63年より治山事業に着手し、溪流に不安定に堆積している土砂の流出防止と崩壊地の復旧に努めた。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨にともなう集中豪雨により、山腹崩壊地が拡大し不安定土砂となって堆積している。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の復旧及び表面浸食による土砂流出を防止し、村道等の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p style="text-align: center;">主な事業内容： 山腹工 0.93ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	312,118（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	21,702（千円）	
	災害防止便益	460,489（千円）	
	計	482,191（千円）	
	分析結果（B/C）	1.54	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 7

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：浦川(Ⅱ)

都道府県名：長野県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,846	
		a-2	9,664	
	流域貯水便益	b-1	849	
		b-2	2,881	
	水質浄化便益	c-1	1,243	
		c-2	4,219	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	41,524	41,524 + 140,983 + 214 = 182,721 < 460,489 → 適用しない
		d-2	140,983	
	土砂崩壊防止便益	e	214	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	460,489	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			482,191	
事業費 (C)			312,118	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{482,191}{312,118} = 1.54$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	湯川Ⅱ（ゆがわ） 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市安曇の西部、白骨地区に位置し、急峻で、地質は古生層及び乗鞍岳火山噴出物から構成され、厳冬期の気温低下による凍結融解等による風化作用が著しく荒廃の誘因となっている。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨（総雨量503mm）にともなう集中豪雨により、山腹崩壊地が発生し流下したことにより林道が損壊した。</p> <p>このまま放置すると崩壊地の拡大や溪流内不安定土砂が、林道や下流域の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容： 山腹工 0.16ha 溪間工 1基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	61,298（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	3,869（千円）	
	災害防止便益	77,314（千円）	
	計	81,183（千円）	
	分析結果（B/C）	1.32	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

8

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：湯川(Ⅱ)

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	185	
		a-2	1,194	
	流域貯水便益	b-1	135	
		b-2	875	
	水質浄化便益	c-1	198	
		c-2	1,282	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	7,144	7,144 + 46,199 + 12 = 53,355 < 77,314 → 適用しない
		d-2	46,199	
	土砂崩壊防止便益	e	12	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	77,314	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			81,183	
事業費 (C)			61,298	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{81,183}{61,298} = 1.32$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山 (国有林)	事業計画期間	平成20年度 (単年度)
事業実施地区名 (都道府県名)	境川Ⅱ (さかいがわ) 長野県	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市の西部、奈川地区に位置し、急峻で、地質は古生層の粘板岩などが主体ではあるが一部に乗鞍・焼岳火山噴出物や安山岩があり、厳冬の気温低下による凍結融解等による風化作用が著しく荒廃の誘因となっている。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨 (総雨量503mm) にともなう集中豪雨により、林道等に被害を与えた。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の復旧及び表面浸食による土砂流出を防止し、県道等の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容： 山腹工 0.06ha</p>		
費用対効果分析	総費用 (C)	17,308 (千円)	
	総便益 (B)		
	水源かん養便益	706 (千円)	
	災害防止便益	43,064 (千円)	
	計	43,770 (千円)	
	分析結果 (B/C)	2.53	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目 (チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

9

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：境川(Ⅱ)

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	69	
		a-2	191	
	流域貯水便益	b-1	48	
		b-2	133	
	水質浄化便益	c-1	71	
		c-2	194	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	2,679	2,679 + 7,374 + 2 = 10,055 < 43,064 → 適用しない
		d-2	7,374	
	土砂崩壊防止便益	e	2	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	43,064	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			43,770	
事業費 (C)			17,308	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{43,770}{17,308} = 2.53$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	雨川中流 （あまかわちゅうりゅう） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県佐久市南東部の群馬県境付近の信濃川水系雨川の上流域に位置し、地質は溪床部付近で泥岩・砂岩・礫岩、尾根部付近で凝灰岩・凝灰質泥岩等で構成され、凍結、融解等による風化が著しく急峻地であるため荒廃が進んでいる。また、地区内には長野県と群馬県を結ぶ県道93号線（白田～下仁田）が通じ、地区内の一部は妙義荒船佐久高原国定公園内であることから、妙義山や荒船山などの観光地へのアクセス道路としても利用されている。</p> <p>平成19年9月の台風9号にともなう集中豪雨により、山腹崩壊や溪床内の不安定土砂が流出し、民地への土砂流入及び県道・林道が損壊して通行止となる被害が発生した。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">溪間工 8基 山腹工 0.17ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	115,167（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	32,509（千円）
		災害防止便益	200,680（千円）
		計	233,189（千円）
	分析結果（B/C）	2.02	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 10

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：雨川中流

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	148	
		a-2	12,856	
	流域貯水便益	b-1	90	
		b-2	7,825	
	水質浄化便益	c-1	132	
		c-2	11,458	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	752	752 + 65,299 + 6 = 66,057 < 200,680 → 適用しない
		d-2	65,299	
	土砂崩壊防止便益	e	6	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	200,680	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			233,189	
事業費 (C)			115,167	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{233,189}{115,167} = 2.02$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）		事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	長倉山 （ながくらやま） （長野県）		事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県軽井沢町北部に位置し、浅間山の南東斜面に広がる軽井沢町の後背に展開する地域である。全域が上信越高原国立公園に指定され、周辺には別荘地・ゴルフ場が点在し、地区内を白糸の滝へ通じる民間道路が横断するなど、毎年多くの観光客が訪れている。</p> <p>地質は、ほぼ全域を安山岩類が占め、その上を噴出年代の異なる数層の浮石層が厚く堆積しているため、集中豪雨など浸食に脆弱であり、荒廃が進んでいる地区である。平成19年9月の台風9号にともなう集中豪雨により、山腹崩壊や溪床内の不安定土砂が流出し、そのまま放置すれば崩壊地の拡大や不安定土砂の流出により、下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">溪間工 3基 山腹工 0.23ha</p>			
費用対効果分析	総費用（C）		54,239（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	14,178（千円）	
		災害防止便益	127,849（千円）	
		計	142,027（千円）	
	分析結果（B/C）		2.62	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>			

様式1

整理番号 11

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：長倉山

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	276	
		a-2	6,620	
	流域貯水便益	b-1	118	
		b-2	2,837	
	水質浄化便益	c-1	173	
		c-2	4,154	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	1,018	1,018 + 24,396 + 7 = 25,421 < 127,849 → 適用しない
		d-2	24,396	
	土砂崩壊防止便益	e	7	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	127,849	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			142,027	
事業費 (C)			54,239 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{142,027}{54,239} = 2.62$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	杣添川南 （そまぞえがわみなみ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県南牧村西部に位置し、八ヶ岳連峰を主峰とする赤岳及び横岳を結ぶ稜線の東斜面に展開する地域である。また全域が八ヶ岳中信高原国定公園に指定されており、多くの登山者が訪れるとともに、裾野には別荘地や観光地の高原が広がり、高原野菜の栽培や牧場などにも利用されている。地質は安山岩類が一面を覆い、広大な特殊荒廃地及び山腹崩壊地から生産流出した古い土砂礫が、溪床内に不安定な状態で多量に堆積している。このまま放置すると崩壊地の拡大等により、土砂が流出し下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 3基 山腹工 0.17ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	1 1 7, 2 0 5（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	2 3, 4 7 2（千円）
		災害防止便益	1 6 4, 7 7 1（千円）
		計	1 8 8, 2 4 3（千円）
	分析結果（B/C）	1.61	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 12

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：杣添川南

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	148	
		a-2	8,489	
	流域貯水便益	b-1	103	
		b-2	5,917	
	水質浄化便益	c-1	151	
		c-2	8,664	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	752	752 + 43,117 + 5 = 43,874 < 164,771 → 適用しない
		d-2	43,117	
	土砂崩壊防止便益	e	5	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	164,771	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			188,243	
事業費 (C)			117,205	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{188,243}{117,205} = 1.61$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成29年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	瀬戸沢1（せとざわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県上伊那郡辰野町の西部に位置し、下流にはキャンプ場や「蛇石」と呼ばれる景勝地があり、観光客等の入り込みが多い地区の上流に位置している。地質は、西南日本内帯、美濃帯の奈良井層と横川層に属し、泥岩（粘板岩）、砂岩、砂岩泥岩層で構成され脆弱である。平成18年7月の集中豪雨により、山腹崩壊が発生し土石流となって林道を全壊する被害が発生し、溪流内に不安定土砂が堆積している。このまま放置すると崩壊地の拡大や溪流内不安定土砂が、林道や下流域の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容                  山腹工 7.59ha                  溪間工 2基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	755,587（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	121,021（千円）
		山地保全便益	819,299（千円）
		計	940,320（千円）
	分析結果（B/C）	1.24	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 13

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：瀬戸沢1

都道府県名：長野県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	39,313	
		a-2	55,606	
	流域貯水便益	b-1	4,387	
		b-2	6,205	
	水質浄化便益	c-1	6,424	
		c-2	9,086	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	338,890	338,890 + 479,341 + 1,068 = 819,299 > 224,488 → 適用する
		d-2	479,341	
	土砂崩壊防止便益	e	1,068	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	224,488	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			940,320	
事業費 (C)			755,587	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{940,320}{755,587} = 1.24$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～24年度（5年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	贛川9 （にえかわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県塩尻市の南部（旧木曾郡楢川村）の信濃川水系・奈良井川の左岸側支流に位置し、地質は中生代の堆積岩（砂岩・泥岩）で構成され、地形は急峻なことに加え局所的な集中豪雨によって荒廃が進んでいる地区である。平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生して、流出した土砂の一部が贛川沢の下流域にある集落を直撃し、家屋の一部が土砂に埋まる被害を与えたことから、地元塩尻市より早期復旧に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>溪間工</td> <td>9基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>1.01ha</td> </tr> </table>			溪間工	9基	山腹工	1.01ha
溪間工	9基						
山腹工	1.01ha						
費用対効果分析	総費用（C）	190,913千円					
	総便益（B）	水源かん養便益	74,921千円				
		災害防止便益	702,333千円				
		計	777,254千円				
	分析結果（B/C）	4.07					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 14

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：贛川9

都道府県名：長野  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	4,459	
		a-2	46,748	
	流域貯水便益	b-1	838	
		b-2	8,785	
	水質浄化便益	c-1	1,227	
		c-2	12,864	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	45,096	45,096 + 472,834 + 44 = 517,974 < 702,333 → 適用しない
		d-2	472,834	
	土砂崩壊防止便益	e	44	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	702,333	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			777,254	
事業費 (C)			190,913	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{777,254}{190,913} = 4.07$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～22年度（3年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	小木曾24 （おぎそ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡木祖村の木曾川源流部に位置し、地質は内帯古生層で構成され、地形は急峻であるが、比較的安定している地区であった。平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生し、濁水等の被害が発生したことから、地元木祖村より早期復旧に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>1.13ha</td> </tr> </table>			溪間工	5基	山腹工	1.13ha
溪間工	5基						
山腹工	1.13ha						
費用対効果分析	総費用（C）	142,656千円					
	総便益（B）	水源かん養便益	24,867千円				
		災害防止便益	237,388千円				
		計	262,255千円				
	分析結果（B/C）	1.84					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 15

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：小木曾24

都道府県名：長野  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	3,168	
		a-2	11,219	
	流域貯水便益	b-1	936	
		b-2	3,317	
	水質浄化便益	c-1	1,371	
		c-2	4,856	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	52,240	52,240 + 185,012 + 136 = 237,388 > 59,454 → 適用する
		d-2	185,012	
	土砂崩壊防止便益	e	136	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	59,454	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			262,255	
事業費 (C)			142,656	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{262,255}{142,656} = 1.84$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）				
事業実施地区名 （都道府県名）	小木曾25 （おぎそ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡木祖村の木曾川源流部に位置し、地質は内帯古生層で構成され、地形は急峻であるが、比較的安定している地区であった。平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生し、濁水等の被害が発生したことから、地元木祖村より早期復旧に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.54ha</td> </tr> </table>			溪間工	2基	山腹工	0.54ha
溪間工	2基						
山腹工	0.54ha						
費用対効果分析	総費用（C）	41,346千円					
	総便益（B）	水源かん養便益	13,323千円				
		災害防止便益	127,239千円				
		計	140,562千円				
	分析結果（B/C）	3.40					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 16

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：小木曾25

都道府県名：長野  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,895	
		a-2	5,813	
	流域貯水便益	b-1	560	
		b-2	1,719	
	水質浄化便益	c-1	820	
		c-2	2,516	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	31,255	31,255 + 95,868 + 116 = 127,239 > 43,557 → 適用する
		d-2	95,868	
	土砂崩壊防止便益	e	116	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	43,557	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			140,562	
事業費 (C)			41,346	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{140,562}{41,346} = 3.40$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～22年度（3年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	小俣川1 （こまたかわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡王滝村の木曾川支流王滝川の左岸に位置し、地質は濃飛流紋岩類で構成され、地形は急峻であるが、比較的安定している地区であった。平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生し、崩壊土砂が溪床内に不安定な状態で堆積した。地元王滝村より下流域の保全のため早期復旧に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.54ha</td> </tr> </table>			溪間工	2基	山腹工	0.54ha
溪間工	2基						
山腹工	0.54ha						
費用対効果分析	総費用（C）	27,758千円					
	総便益（B）	水源かん養便益	7,383千円				
		災害防止便益	108,893千円				
		計	116,276千円				
	分析結果（B/C）	4.19					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 17

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：小俣川(I)

都道府県名：長野  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	273	
		a-2	1,958	
	流域貯水便益	b-1	256	
		b-2	1,835	
	水質浄化便益	c-1	375	
		c-2	2,686	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	12,948	12,948 + 92,832 + 25 = 105,805 < 108,893 → 適用しない
		d-2	92,832	
	土砂崩壊防止便益	e	25	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	108,893	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			116,276	
事業費 (C)			27,758	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{116,276}{27,758} = 4.19$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	阿寺33（あでら） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の西部、阿寺溪谷の上流に位置し、地質は濃飛流紋岩類で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、拡大崩壊が発生し、林道に流出した。このまま放置すると崩壊地の拡大によって林道等に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.54ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	19,231（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	9,348（千円）	
	山地保全便益	68,304（千円）	
	計	77,652（千円）	
	分析結果（B/C）	4.04	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 18

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：阿寺-33(下大黒沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,066	
		a-2	3,773	
	流域貯水便益	b-1	504	
		b-2	920	
	水質浄化便益	c-1	738	
		c-2	1,347	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	24,111	24,111 + 44,030 + 163 = 68,304 > 10,889 →適用する
		d-2	44,030	
	土砂崩壊防止便益	e	163	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	10,889	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			77,652	
事業費 (C)			19,231 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{77,652}{19,231} = 4.04$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成22年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	阿寺51（あでら） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の西部、阿寺溪谷の上流に位置し、地質は濃飛流紋岩等で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、拡大崩壊が発生し、溪床内に不安定土砂の堆積が進んでいる。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、溪岸荒廃の拡大や不安定土砂の流出等により、下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工により、溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 5基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	84,824（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	30,063（千円）	
	災害防止便益	152,450（千円）	
	計	182,513（千円）	
	分析結果（B/C）	2.15	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 19

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：阿寺-51(大フクバ沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	11,788	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	7,416	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	10,859	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 35,165 + 0 = 35,165 < 152,450 → 適用しない
		d-2	35,165	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	152,450	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			182,513	
事業費 (C)			84,824	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{182,513}{84,824} = 2.15$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成22年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	伊奈川2（いながわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の東部に位置し、地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。</p> <p>上流域には、広範囲に渡り多数の特殊崩壊地が散在しており、崩壊地から流出した土砂が不安定土砂となり溪床内に堆積している。溪流内には、関西電力の取水施設があり、不安定土砂の流出により被害を受ける恐れが高まっている。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨では、不安定土砂の一部が流出し、本流の伊奈川ダムへと流入した。</p> <p>このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 6基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	181,860（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	38,081（千円）	
	災害防止便益	337,681（千円）	
	計	375,762（千円）	
	分析結果（B/C）	2.07	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 20

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：伊奈川-2(加沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	14,944	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	9,389	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	13,748	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 44,579 + 0 = 44,579 < 337,681 → 適用しない
		d-2	44,579	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	337,681	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			375,762	
事業費 (C)			181,860	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{375,762}{181,860} = 2.07$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	伊奈川7（いながわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の東部に位置し、地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。</p> <p>上流域には、広範囲に渡り多数の特殊崩壊地が散在しており、崩壊地から流出した土砂が不安定土砂となり溪床内に堆積している。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨では、下流に流出した。また、下流には関西電力の伊奈川ダムが所在しており、今後、下流域への土砂流出を防ぐ対策が必要である。</p> <p>このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 1基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	19,231（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	6,530（千円）	
	災害防止便益	108,893（千円）	
	計	115,423（千円）	
	分析結果（B/C）	6.00	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 21

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：伊奈川-7(ワル沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	2,609	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	1,591	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	2,330	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 7,544 + 0 = 7,544 < 108,893 → 適用しない
		d-2	7,544	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	108,893	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			115,423	
事業費 (C)			19,231	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{115,423}{19,231} = 6.00$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成22年度（3年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	田立11（ただち） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町の南部に位置し、大滝川流域は、「田立の滝」と呼ばれる日本の滝百選にも選ばれている景勝地であり、毎年多くの観光客が訪れている。地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。集中豪雨時には、崩壊地より『田立の滝』を散策する遊歩道に落石等が発生している。また大滝川の支流には多量の土砂が堆積しており、今後土石流となって、下流域に被害を与える危険性が高く、南木曾町・地元観光協会からは、早期復旧に取り組むよう要望が出されている地区である。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.50ha</td> </tr> </table>			溪間工	2基	山腹工	0.50ha
溪間工	2基						
山腹工	0.50ha						
費用対効果分析	総費用（C）	102,590（千円）					
	総便益（B）						
	水源かん養便益	13,430（千円）					
	災害防止便益	302,344（千円）					
	計	315,774（千円）					
	分析結果（B/C）	3.08					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 花崗岩の風化したマサ土地帯で崩壊地が発生しやすい地域であり自然復旧が困難であることから、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 22

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：田立-11(田立の滝)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,410	
		a-2	5,512	
	流域貯水便益	b-1	680	
		b-2	1,555	
	水質浄化便益	c-1	996	
		c-2	2,277	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	29,022	29,022 + 66,370 + 40 = 95,432 < 302,344 → 適用しない
		d-2	66,370	
	土砂崩壊防止便益	e	40	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	302,344	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			315,774	
事業費 (C)			102,590	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{315,774}{102,590} = 3.08$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	南木曾37（なぎそ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町の中央部に位置し、地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生し荒廃が進行している。また、崩壊地より下流には南木曾町三殿地区及びJR・国道19号線が所在しており、地区住民及び南木曾町より早期復旧に取り組むよう要望が出されている地区である。</p> <p>このため、山腹崩壊地の復旧及び土砂礫の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.79ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	14,423（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	12,782（千円）	
	山地保全便益	90,920（千円）	
	計	103,702（千円）	
	分析結果（B/C）	7.19	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 23

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：南木曾-37(四ノ沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,929	
		a-2	4,611	
	流域貯水便益	b-1	826	
		b-2	1,301	
	水質浄化便益	c-1	1,210	
		c-2	1,905	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	35,273	35,273 + 55,525 + 122 = 90,920 > 0 →適用する
		d-2	55,525	
	土砂崩壊防止便益	e	122	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	0	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			103,702	
事業費 (C)			14,423	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{103,702}{14,423} = 7.19$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成22年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	北蘭22（きたあららぎ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町の南部に位置し、地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により崩壊地が拡大した。今後、集中豪雨等の際には、更なる拡大崩壊が危惧され、不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険性がある。また直下には、南木曾町広瀬地区及び国道256号線が所在しており、地区住民及び南木曾町より早期復旧に取り組むよう要望が出されている地区である。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 1.43ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	71,023（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	26,853（千円）	
	山地保全便益	190,843（千円）	
	計	217,696（千円）	
	分析結果（B/C）	3.07	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 24

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：北蘭-22(ム刈沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	5,303	
		a-2	10,538	
	流域貯水便益	b-1	1,496	
		b-2	2,973	
	水質浄化便益	c-1	2,190	
		c-2	4,353	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	63,849	63,849 + 126,884 + 110 = 190,843 > 15,245 →適用する
		d-2	126,884	
	土砂崩壊防止便益	e	110	
環境保全便益	炭素固定便益	f	0	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	15,245	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			217,696	
事業費 (C)			71,023	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{217,696}{71,023} = 3.07$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	穂高（下抜戸沢） （ほだか（しもぬげどさわ）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は岐阜県高山市の北東部に位置し、抜戸岳（標高2,812m）の東側を侵食する谷で、西方向に曲流しながら神通川に合流する流域である。流域の多くが高標高地域に属し、上流部には、気象条件が厳しいことなどから特殊崩壊地があり、絶えず表面侵食が進んでいる。また、中流～下流には地質を素因とし、降雨・降雪を誘因とした崩壊地が見られ、こちらも断続的に侵食が進行している。このため、溪床には不安定土砂が堆積し、頻繁に土石の集合運搬が発生し、流末には、扇状地を形成している。</p> <p>上流部の特殊崩壊地は、今後の融雪・梅雨期等の集中豪雨による拡大が懸念されるとともに、流末は扇状地となっていることから、流路が固定されず、乱流によって山脚部の侵食が懸念されることから、扇状地の不安定土砂の流出を防止することにより、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的として本事業を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 5基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	45,000（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	2,674（千円）
		災害防止便益	206,659（千円）
		計	209,333（千円）
	分析結果（B/C）	4.65	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 25

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：穂高(下抜戸沢)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	1,124	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	629	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	921	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 3,353 + 0 = 3,353 < 206,659 → 適用しない
		d-2	3,353	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	206,659	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			209,333	
事業費 (C)			45,000 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{209,333}{45,000} = 4.65$			

## 事前評価個表

事業名	特定流域総合治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	黒内（ふくろ洞支溪） （くろうち（ふくろぼらしかい）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は岐阜県飛騨市の中心から西方向へ約8kmに位置し、比較的急峻な中小の起伏地形を呈しており、活断層の影響を受けて破砕作用が著しいため、脆弱な地質構造となっている。</p> <p>平成11年9月の台風16号に伴う集中豪雨（連続雨量290mm）では、当地区を含む黒内国有林では、上流部の稜線付近に発生した大規模崩壊地が引き金となった土石流によって、下流の黒内集落に壊滅的な被害をもたらし、不安定土砂や流木が大量に堆積している。平成16年10月発生の台風23号に伴う集中豪雨では、上流部の拡大崩壊や不安定土砂が流下し、一部が集落付近まで達しているため、下流域に再び甚大な被害をもたらす危険性が極めて高くなっている。</p> <p>このため、流域の一体的管理を目的として岐阜県との連携により、山腹工による崩壊地の復旧及び保安林機能の増進を図ることとしている。</p> <p>・主な事業内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>4基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.05ha</td> </tr> </table>			溪間工	4基	山腹工	0.05ha
溪間工	4基						
山腹工	0.05ha						
費用対効果分析	総費用（C）	145,129（千円）					
	総便益（B）	水源かん養便益	13,084（千円）				
		災害防止便益	994,680（千円）				
		計	1,007,764（千円）				
	分析結果（B/C）	6.94					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて、総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と、下流の土砂流出防止が効果的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 26

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：黒内(ふくろ洞支溪)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	38	
		a-2	4,848	
	流域貯水便益	b-1	26	
		b-2	3,301	
	水質浄化便益	c-1	38	
		c-2	4,833	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	133	133 + 16,873 + 2 = 17,008 < 994,680 → 適用しない
		d-2	16,873	
	土砂崩壊防止便益	e	2	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	994,680	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			1,007,764	
事業費 (C)			145,129	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{1,007,764}{145,129} = 6.94$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	舟原山（栃洞谷） （ふなばらやま（とちぼらだに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は岐阜県飛騨市の南西部の高山市境に位置し、尾崎山山頂から西方向に延びる稜線に源を発し、南西方向に曲流しながら小鳥川に合流する流域である。地形は比較的緩やかであるが、地質は粘性に富む脆弱な風化土層となっており、下流域では溪岸浸食・溪岸崩壊を誘発している。</p> <p>平成11年9月の台風16号に伴う集中豪雨では、連続時雨量139mmを記録し、当地区内には多数の崩壊地が発生し、土石流を引き起こし、下流の集落等に大きな土砂災害を招いた。土石流の流下した溪岸部は浸食が進んでおり、支溪で発生した土石流は本流合流点付近を中心に流動化しやすい不安定な状態で堆積している。</p> <p>溪流下流部の溪岸浸食は、今後の融雪・梅雨期等の集中豪雨による拡大が懸念されるとともに、溪流内に堆積している不安定土砂や流木は流出を繰り返していることから、災害に強い流域づくりのため、下流の保全および保安林機能の増進を目的に本事業を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 4基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	122,603（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	9,257（千円）
		災害防止便益	260,456（千円）
		計	269,713（千円）
	分析結果（B/C）	2.20	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 27

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：舟原山(栃洞谷)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	4,203	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	2,051	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	3,003	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 10,532 + 0 = 10,532 < 260,456 → 適用しない
		d-2	10,532	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	260,456	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			269,713	
事業費 (C)			122,603	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{269,713}{122,603} = 2.20$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	大白川（タキ谷） （おしろかわ（たきだに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は岐阜県高山市の西部に位置し、大野郡白川村の白山連峰東南側に位置し、地質は白山火山岩類が分布している。地形は大起伏山地を呈し、深く溪流に刻まれて起伏量・谷密度・山腹斜面ともに大である。</p> <p>当地区を含む周辺一帯は、熱水変質・温泉作用を受けて、粘土化および酸性化が進んだ地域となっており、平成12年の豪雪によるなだれ災害や、平成16年の集中豪雨によって崩壊地が拡大し、生産された土砂が溪岸部を浸食しながら移動流下した。今もなお、崩壊地直下の溪岸部は浸食が進んでいる。</p> <p>崩壊地および溪岸浸食は、今後の融雪・梅雨期等の集中豪雨による拡大が懸念されることから、災害に強い流域づくりのため、下流の保全および保安林機能の維持増進を目的に本事業を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	43,269（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	7,283（千円）
		災害防止便益	91,407（千円）
		計	98,690（千円）
	分析結果（B/C）	2.28	
評価結果	<p>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</p> <p>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 28

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：大白川(タキ谷)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	2,875	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	1,789	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	2,619	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 7,609 + 0 = 7,609 < 91,407 → 適用しない
		d-2	7,609	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	91,407	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			98,690	
事業費 (C)			43,269	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{98,690}{43,269} = 2.28$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	六厩川（大簗谷） （むまやがわ（おおみのたに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は岐阜県高山市の西部に位置し、標高約1,500mに源を発し、西方向に曲流しながら六厩川に合流する流域である。溪床は比較的緩やかであるが満壮年期から晩壮年期の急峻で起伏の大きい地形である。地質は濃飛流紋岩で比較的堅固であるが、厳冬期の気温の低下により、地表面や基岩の凍結・融解による風化作用が著しく、荒廃の誘因となっている。</p> <p>平成16年10月発生の台風23号に伴う集中豪雨では連続時雨量283mmを記録し、新生崩壊地や溪岸崩壊が発生する被害が発生した。溪床内には不安定土砂が厚く堆積しており、二次浸食によって土砂流出の発生源となり、豪雨時には流出を繰り返している。</p> <p>多く点在する崩壊地は、今後の融雪・梅雨期等の集中豪雨による拡大が懸念されるとともに、本流および支溪に堆積している不安定土砂や流木は流出を繰り返していることから、災害に強い流域づくりのため、下流の保全および保安林機能の維持増進を目的に本事業を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	37,500（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	19,734（千円）
		災害防止便益	82,663（千円）
		計	102,397（千円）
	分析結果（B/C）	2.73	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、溪流の安定が図られ、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 29

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：大箕谷地区

都道府県名：岐阜県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	8,157	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	4,727	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	6,850	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 24,741 + 0 = 24,741 < 82,663 → 適用しない
		d-2	24,741	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	82,663	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			102,397	
事業費 (C)			37,500	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{102,397}{37,500} = 2.73$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度～平成29年度(10年間)				
事業実施地区名 (都道府県名)	小黒川 (おぐろかわ) 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県下呂市小坂町の東約7km 小黒川谷の上流に位置し、中央部には、栃原谷が東北－南西方向に流下し、その下流には麦島及び下島地区が存在する。小黒川谷沿いには、高山市朝日と下呂市小坂町を結ぶ県道441号線があり、行楽シーズンには、多くの観光客が訪れるところである。</p> <p>平成14年7月の台風7号に伴う集中豪雨では、土石流が発生し、林道の埋設や決壊等大きな被害が発生した。平成16年10月の台風23号や平成18年7月の集中豪雨等により、崩壊地の拡大や溪流内不安定土砂が流出し、下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table> <tr> <td>溪間工</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>1.01ha</td> </tr> </table>			溪間工	5基	山腹工	1.01ha
溪間工	5基						
山腹工	1.01ha						
費用対効果分析	総費用(C)	267,660	(千円)				
	総便益(B)		(千円)				
	水源かん養便益	38,140					
	災害防止便益	758,690					
	計	796,830					
	分析結果(B/C)	2.98					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性: 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性: 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性: 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 30

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：小黑川

都道府県名：岐阜  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,546	
		a-2	12,749	
	流域貯水便益	b-1	1,046	
		b-2	8,630	
	水質浄化便益	c-1	1,532	
		c-2	12,637	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	4,469	4,469 + 36,863 + 109 = 41,441 < 758,690 → 適用しない
		d-2	36,863	
	土砂崩壊防止便益	e	109	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	758,690	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			796,830	
事業費 (C)			267,660	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{796,830}{267,660} = 2.98$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度～平成29年度(10年間)									
事業実施地区名 (都道府県名)	乗政(本谷) (のりまさ(ほんたに)) 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署									
事業の概要・目的	<p>当地区は、下呂市下呂の北東、阿寺山地の西側に位置しており、三国山・高森山・寺田小屋の稜線に源を発する竹原川の水源地帯の一部を占めている。</p> <p>本流の最上流部には谷頭や溪流部に崩壊地が多く存在し、崩壊地から溪流に土砂を供給し続けており、堆積型の溪流荒廃地を作っている。また、地形は急峻で若析断層や鞍掛断層があることから、昭和30年代より治山事業が実施されているが、既設溪間工に経年変化による損傷が見られる。</p> <p>平成16年10月の台風23号や平成18年7月の集中豪雨等により、崩壊地の拡大や溪流内不安定土砂が流出し、下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大防止及び溪床に堆積している不安定土砂の流出を防止し、人家、県道等の下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>谷止工</td> <td>2</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>谷止工補修</td> <td>2</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.93</td> <td>ha</td> </tr> </table>			谷止工	2	基	谷止工補修	2	基	山腹工	0.93	ha
谷止工	2	基										
谷止工補修	2	基										
山腹工	0.93	ha										
費用対効果分析	総費用(C)	225,483	(千円)									
	総便益(B)		(千円)									
	水源かん養便益	24,107										
	災害防止便益	593,786										
	計	617,893										
	分析結果(B/C)	2.74										
評価結果	<p>・必要性: 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</p> <p>・有効性: 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性: 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>											

様式1

整理番号 31

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：乗政(本谷)

都道府県名：岐阜  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,423	
		a-2	7,612	
	流域貯水便益	b-1	963	
		b-2	5,153	
	水質浄化便益	c-1	1,411	
		c-2	7,545	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	4,115	4,115 + 22,010 + 106 = 26,231 < 593,786 → 適用しない
		d-2	22,010	
	土砂崩壊防止便益	e	106	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	593,786	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			617,893	
事業費 (C)			225,483	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{617,893}{225,483} = 2.74$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山(国有林)	事業計画期間	平成20年度～平成24年度(5年間)									
事業実施地区名 (都道府県名)	七宗(本谷) (しちそう(ほんたに)) 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署									
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県加茂郡七宗町の中心から北へ直線で約5kmに位置し、神淵川支流本谷の上流部に位置している。全体的に丸みを帯びた山体を呈するが、本谷沿いの山地では基岩の露頭を伴う急峻な地形が形成されている。特に下流部の両岸は、屹立した断崖をなし、峡谷となっている。地質的には、火山活動により噴出した溶岩が冷えて固まって形成された濃飛流紋岩類が美濃帯を覆って厚く堆積している。</p> <p>断層はないが、造山運動に伴う褶曲軸が存在し、林道の法面等に顕著な褶曲を受けた地層面や小規模な断層が多数確認されたことから、昭和30年代より治山事業が実施されているが、既設溪間工に経年変化による損傷も見られる。</p> <p>本谷沿いには、七宗町室兼と大姉を結ぶ林道があり、国道41号線に通ずる道路として利用されている。</p> <p>平成16年10月の台風23号や平成18年7月の集中豪雨等により、崩壊地の拡大や溪床内不安定土砂が流出し、下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大防止及び溪床に堆積している不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>溪間工</td> <td>1</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>溪間工補修</td> <td>2</td> <td>基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.35</td> <td>ha</td> </tr> </table>			溪間工	1	基	溪間工補修	2	基	山腹工	0.35	ha
溪間工	1	基										
溪間工補修	2	基										
山腹工	0.35	ha										
費用対効果分析	総費用(C)	80,133	(千円)									
	総便益(B)		(千円)									
	水源かん養便益	11,936										
	災害防止便益	613,919										
	計	625,855										
	分析結果(B/C)	7.81										
評価結果	<p>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</p> <p>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>											

様式1

整理番号 32

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：七宗本谷

都道府県名：岐阜  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	672	
		a-2	4,823	
	流域貯水便益	b-1	320	
		b-2	2,294	
	水質浄化便益	c-1	468	
		c-2	3,359	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	1,504	1,504 + 10,790 + 41 = 12,335 < 613,919 → 適用しない
		d-2	10,790	
	土砂崩壊防止便益	e	41	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	613,919	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			625,855	
事業費 (C)			80,133	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{625,855}{80,133} = 7.81$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	東沢（ひがしざわ） 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地は、岐阜県中津川市の北部の阿寺山地に位置し、付知川によって深く浸食された起伏・傾斜の大きい地域である。地質は濃飛流紋岩であるが、阿寺断層をはじめとする多くの断層の影響を受け、節理の発達した崩壊しやすい地質となっていることから、集中豪雨等により溪岸荒廃等が進んでいる。また、地区内は裏木曾県立自然公園に指定され溪谷と滝が美しいことから、多くの人が訪れる地域である。平成16年10月の20号台風による集中豪雨等により、崩壊地の拡大や溪床内の不安定土砂が流出し、下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大防止及び溪床に堆積している不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工：5基 山腹工：0.33ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	156,456（千円）	
	総便益（B） 水源かん養 環境保全 災害防止	（千円） 36,972 0 385,005	
	計	421,977	
	分析結果（B/C）	2.70	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 33

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：東沢

都道府県名：岐阜県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	451	
		a-2	13,154	
	流域貯水便益	b-1	314	
		b-2	9,168	
	水質浄化便益	c-1	460	
		c-2	13,425	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	1,460	1,460 + 42,623 + 53 = 44,136 < 385,005 → 適用しない
		d-2	42,623	
	土砂崩壊防止便益	e	53	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	385,005	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			421,977	
事業費 (C)			156,456	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{421,977}{156,456} = 2.70$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成24年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	タツガヒゲ（たつがひげ） 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地は、岐阜県中津川市の北部の阿寺山地に位置し、付知川によって深く浸食された起伏・傾斜の大きい地域である。地質は濃飛流紋岩であるが、阿寺断層をはじめとする多くの断層の影響を受け、節理の発達した崩壊しやすい地質となっていることから、集中豪雨等により溪岸荒廃等が進んでいる。また、地区内は裏木曾県立自然公園に指定され溪谷と滝が美しいことから、年間30万人を越す観光客が訪れている。平成16年10月の20号台風による集中豪雨等により、崩壊地の拡大や溪床内の不安定土砂が流出し、下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大防止及び溪床に堆積している不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工：6基 山腹工：0.80ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	344,632（千円）	
	総便益（B）	（千円）	
	水源かん養 環境保全 災害防止	77,618 0 836,334	
	計	913,952	
	分析結果（B/C）	2.65	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し、土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 34

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：ツツガヒゲ

都道府県名：岐阜県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,092	
		a-2	27,469	
	流域貯水便益	b-1	761	
		b-2	19,146	
	水質浄化便益	c-1	1,115	
		c-2	28,035	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,540	3,540 + 89,008 + 77 = 92,625 < 836,334 → 適用しない
		d-2	89,008	
	土砂崩壊防止便益	e	77	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	836,334	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			913,952	
事業費 (C)			344,632	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{913,952}{344,632} = 2.65$			

## 事前評価個表

事業名	予防治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	的矢沢（まとやさわ） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県豊田市北部に位置し、地形は両岸が急峻な溪岸山脚で、地質は火成岩類の黒雲母花崗岩で構成されている。溪床内には上流の小崩壊地から流出する砂礫が堆積し、このまま放置すると今後の集中豪雨により土砂及び流木が流出し県道へ被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 1基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	7,692（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	1,971（千円）	
	災害防止便益	12,717（千円）	
	計	14,688（千円）	
	分析結果（B/C）	1.91	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 上流部の崩壊地から流出する土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に堆積土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 35

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：的矢沢

都道府県名：愛知県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	1,081	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	361	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	529	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 2,257 + 0 = 2,257 < 12,717 → 適用しない
		d-2	2,257	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	12,717	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			14,688	
事業費 (C)			7,692 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{14,688}{7,692} = 1.91$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度～平成21年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	男川（おとがわ） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県岡崎市東部に位置し、本宮山県立自然公園に指定され、四季を通じて入込み者が多い地域である。地質は片麻岩で構成され、溪床内には溪岸浸食、崩落流下土砂が不安定に堆積している。このまま放置すると溪岸崩壊の拡大や溪床内不安定土砂が林道や下流の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 2基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	34,911（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	7,300（千円）	
	災害防止便益	71,536（千円）	
	計	78,836（千円）	
	分析結果（B/C）	2.26	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 36

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：男川

都道府県名：愛知県  
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	3,973	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	1,350	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	1,977	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 8,297 + 0 = 8,297 < 71,536 → 適用しない
		d-2	8,297	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	71,536	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			78,836	
事業費 (C)			34,911 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{78,836}{34,911} = 2.26$			

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成20年度（単年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	池上沢（いけがみさわ） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県豊橋市東部に位置し、石巻多米県立自然公園に指定されているほか、豊橋自然観察教育林にも指定され入り込み者の多い地区となっている。</p> <p>平成19年7月の台風4号に伴う集中豪雨により山腹崩壊地が発生した。このまま放置すると崩壊地が拡大する危険性が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧を図り、下流の保全及び保安林機能の増進を図るために本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.02 ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	2,885（千円）	
	総便益（B）		
		水源かん養便益	735（千円）
		災害防止便益	7,948（千円）
		計	8,683（千円）
	分析結果（B/C）	3.01	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。</li> <li>・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 37

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山  
 施行箇所：池上沢

都道府県名：愛知県  
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	40	
		a-2	350	
	流域貯水便益	b-1	14	
		b-2	126	
	水質浄化便益	c-1	21	
		c-2	184	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	88	88 + 774 + 0 = 862 < 7,948 → 適用しない
		d-2	774	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	7,948	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			8,683	
事業費 (C)			2,885 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{8,683}{2,885} = 3.01$			